

東温市事務事業評価シート 平成21年度実施事業対象

001	3001	事務事業名	広報に関する事業	細事務事業名		公的関与	8						
課名	総務課	係名	広報公聴係	電話番号	089-964-4400	メールアドレス	soumka@city.toon.ehime.jp						
事業区分	ソフト事業		事業運営方法	直営	実施計画	該当	事業期間 年度 ~ 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 期間設定なし						
総合計画	政策目標	第6章 みんなでつくる協働・自立のまち		政策項目	4 市民と行政との協働のまちづくりの推進		主要施策 (2) 広報・広聴活動の充実						
事業の対象	市民			根拠法令									
事業の目的	最終的	行政情報を積極的に提供し、住民と行政との情報・意識の共有化を図りながら、多様な住民参画・協働の仕組みを確立します。			今年度	広報紙の発行により、広報活動の充実に努めます。							
活動内容	市民と行政との情報の共有化を図り、市政への共同参画を促します。			イベント情報を伝えます。									
	市役所からのお知らせを伝えます。												
	まちのニュースを伝えます。												
成果指標	指標名		計算式又は指標設定理由		単位	平成20年度	平成21年度	平成22年度	最終目標				
			事務の性質上、指標設定になじまない		目標								
					実績								
					目標								
					実績								
					目標								
				実績									
予算費目	会計	一般会計			費目名	総務			費				
直接事業費		平成 20 年度決算	平成 21 年度決算	平成 22 年度予算	備考								
	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円									
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円									
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円									
	一般財源	5,231 千円	6,009 千円	7,624 千円									
	計(A)	5,231 千円	6,009 千円	7,624 千円									
人件費(B)	正職員工数・経費	0.600 人	4,460 千円	0.600 人	4,532 千円	0.600 人	4,523 千円						
	臨時職員工数・経費	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円						
全体事業費(A+B)		9,691 千円	10,541 千円	12,147 千円									
一次評価者	広報公聴係	総合評価点	A	必要性	4	有効性	4	達成度	3	効率性	3	今後の方向性	拡大・充実
項目	評価項目の説明 (一次評価者のコメント)												
必要性	市民に対して広く伝達する共同参画の重要な手段として欠かせない事務です。												
有効性	発行が月1回であるため即時性に欠ける面があり、これを補う部分としてホームページ等を活用します。												
達成度	どのように市民に伝えるかによって行政への関心を高める達成度も変わるので今後も努力しています。												
効率性	デザイン・レイアウトへのコンピュータソフトの導入などを検討してコストの削減を図ることが必要です。												
当面の課題	市民ニーズの把握の上になった広報紙の発行と紙面の充実を図ることが求められています。												
改訂計画	市民アンケートの実施や広報モニター制の導入により市民のニーズにあった紙面づくりに努めます。												
二次評価者	総務課長	総合評価点	A	必要性	4	有効性	4	達成度	3	効率性	3	今後の方向性	拡大・充実
二次評価での指摘事項	住民参画型の広報について、さらに検討を進めて下さい。また、将来の課題として、電子媒体での広報のあり方について調査研究を行ってください。												

東温市事務事業評価シート 平成21年度実施事業対象

001	3007	事務事業名	情報公開・個人情報保護事務	細事務事業名		公的関与	1						
PLAN	課名	総務課	係名	広報公聴係	電話番号	089-964-4400	メールアドレス	soumka@city.toon.ehime.jp					
	事業区分	経常的事務事業		事業運営方法	直営	実施計画	該当	事業期間	年度 ~ 年度	<input checked="" type="checkbox"/> 期間設定なし			
	総合計画	政策目標	第6章 みんなでつくる協働・自立のまち		政策項目	4 市民と行政との協働のまちづくりの推進		主要施策	(3)情報公開の推進				
	事業の対象	市が保有する情報				根拠法令	東温市情報公開条例、東温市個人情報保護条例						
	事業の目的	最終的	個人情報の漏えい等による個人の権利、利益の侵害を防止するとともに、市民の知る権利を尊重した情報の公開を行い、公正で民主的な市政の実現を目指します。				今年度	適切な個人情報保護及び迅速かつ正確な情報公開に努めます。					
	活動内容	文書管理体制の充実を図り、情報公開請求に対して速やかで正確な公開に努めます。											
		広報、市のホームページなどを活用した積極的な情報公開に努めます。											
		個人情報が適正かつ厳重に管理できるように、職員の意識及び知識の向上をさらに徹底していきます。											
	成果指標	指標名		計算式又は指標設定理由			単位	平成20年度	平成21年度	平成22年度	最終目標		
		処理日数	情報公開請求受理日から決定通知発送日までの平均日数			日	目標	10	10	10	7		
実績							11	9					
不服申立件数		情報公開請求等の決定に対する異議申立て件数			件	目標	0	0	0	0			
						実績	1	0					
					目標								
					実績								
DO	予算費目	会計	一般会計			費目名	総務			費			
	直接事業費			平成 20 年度決算	平成 21 年度決算	平成 22 年度予算	備考						
		国・県支出金		0 千円	0 千円	0 千円							
		地方債		0 千円	0 千円	0 千円							
		その他特定財源		0 千円	0 千円	0 千円							
		一般財源		96 千円	96 千円	96 千円							
	計(A)		96 千円	96 千円	96 千円								
	人件費(B)	正職員工数・経費		0.180 人	1,338 千円	0.180 人	1,360 千円	0.180 人	1,357 千円				
		臨時職員工数・経費		0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円				
	全体事業費(A+B)		1,434 千円		1,456 千円		1,453 千円						
一次評価者	広報公聴係	総合評価点	A	必要性	4	有効性	4	達成度	3	効率性	3	今後の方向性	拡大・充実
項目	評価項目の説明（一次評価者のコメント）												
必要性	基本的人権を保護し、民主的かつ透明性の高い市政を確立するために必要不可欠な事業です。												
有効性	市が保有する情報の保護、公開に関する事業であり、有効性は十分にあると考えます。												
達成度	概ね達成していると判断しますが、一層積極的な情報提供に努めます。												
効率性	文書管理と併せて、システム化、電子化によりコスト削減の余地はあると考えます。												
当面の課題	・情報公開だけでなく、積極的な情報提供が必要です。 ・個人情報の紛失、破損、漏えい、盗用、改ざんなどがなく一層の管理体制の充実が求められています。												
改訂計画	・迅速かつ正確な情報公開 ・広報やホームページによる積極的な情報提供の推進 ・個人情報の管理体制及び職員教育の徹底												
二次評価者	総務課長	総合評価点	A	必要性	4	有効性	4	達成度	3	効率性	3	今後の方向性	拡大・充実
二次評価での指摘事項	情報公開では、広報等で各課の自主的な判断で情報提供を行うことで、市民ニーズに対応していくことも必要です。また、個人情報保護では、職員教育の徹底をはじめ、引き続き条例の適正な運用に努めてください。												

東温市事務事業評価シート 平成21年度実施事業対象

001	3008	事務事業名	防災行政無線管理運営事務	細事務事業名		公的関与	3						
PLAN	課名	総務課	係名	広報公聴係	電話番号	089-964-4400	メールアドレス	soumka@city.toon.ehime.jp					
	事業区分	施設の維持管理		事業運営方法	直営	実施計画	該当	事業期間	年度 ~ 年度	<input checked="" type="checkbox"/> 期間設定なし			
	総合計画	政策目標	第1章 地球と共生する快適環境のまち		政策項目	6 消防・防災体制の充実		主要施策	(2)総合的な防災体制の確立				
	事業の対象	市民				根拠法令	東温市防災行政無線局管理運用規程						
	事業の目的	最終的	災害時の情報伝達機能を高め、市民が安心して生活できる災害に強いまちづくりを進めます。			今年度	防災行政無線施設の維持・管理を行います。						
	活動内容	災害時等における迅速な情報伝達によって市民の生命・財産を守ります。											
		市民にとって必要な情報を迅速に提供します。											
		防災行政無線施設の維持・管理を行います。											
	成果指標	指標名		計算式又は指標設定理由			単位	平成20年度	平成21年度	平成22年度	最終目標		
				事務の性質上、指標設定になじまない。			目標						
					実績								
					目標								
					実績								
					目標								
					実績								
DO	予算費目	会計	一般会計			費目名	防災			費			
	直接事業費		平成 20 年度決算	平成 21 年度決算	平成 22 年度予算	備考							
		国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円								
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円								
		その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円								
		一般財源	15,174 千円	12,627 千円	12,313 千円								
	計(A)	15,174 千円	12,627 千円	12,313 千円									
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.250 人	1,859 千円	0.250 人	1,889 千円	0.250 人	1,885 千円					
		臨時職員工数・経費	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円					
	全体事業費(A+B)		17,033 千円		14,516 千円		14,198 千円						
一次評価者	広報公聴係	総合評価点	B	必要性	4	有効性	4	達成度	2	効率性	3	今後の方向性	拡大・充実
項目	評価項目の説明（一次評価者のコメント）												
必要性	災害時等における迅速な情報伝達によって市民の生命・財産を守るための重要な手段として欠かせない事業です。												
有効性	情報伝達機能を高め、市民が安心して生活できる災害に強いまちづくりを進めるためには、周波数の統合と施設一元化が必要です。												
達成度	周波数の統合と施設一元化が未着手であるため、目標を達成しているとは言いがたい状況です。												
効率性	施設の一元化が達成すると維持管理費用等のコストの低減化が図れます。												
当面の課題	市民が安心して生活できる災害に強いまちづくりを進めるために、周波数の統合と施設一元化による迅速な情報伝達が求められています。												
改訂計画	周波数統合の基本設計は完了しているので、今後、実施設計や施工へ移行を検討します。												
二次評価者	総務課長	総合評価点	B	必要性	4	有効性	4	達成度	2	効率性	3	今後の方向性	拡大・充実
二次評価での指摘事項	防災対策を進めるため、早急に周波数統合の方向性を決定し、事業を推進していく必要があります。												